



外国人の受入れと「ビジネスと人権」  
-JP-MIRAI及びJP-MIRAIアシスト概要-

2022年11月  
JICA 国内事業部 外国人材受入支援室  
(国際協力推進員)

山岸良馬

---

## 目 的

- 日本における外国人労働者の方々との関わりについて、外国人労働者を取り巻く環境の変化や「ビジネスと人権」もふまえて情報をご提供する。
- JP-MIRAIアシスト事業についてご理解いただき、責任ある外国人労働者受入れ／JP-MIRAIの理念をお伝えする。
- こうした流れの中で、皆様に第二部以降の実践的セッションに参加頂き、ご自身の周辺で外国人支援をして頂く意味を考えて頂く。

## 目 次

1. JICAの外国人材受入れ支援
2. 将来的な外国人労働者受入れ動向予測
3. 「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)」とJP-MIRAIアシスト紹介

# 1. JICAの外国人材受入れ支援

# 国際協力機構(JICA)概要

## 日本の政府開発援助(ODA)の実施機関



ビジョン「信頼で世界をつなぐ」

# 外国人材受入支援に関するJICAの取組み

- 2021年の外国人労働者数は**173万人**（2011年から約2.5倍に増加）。
- その半数は開発途上国出身。母国の経済成長にも貢献。
- 日本の経済成長には、2040年に約**674万人**の外国人労働者が必要と試算\*1
- 日本が「選ばれる国」になることが緊急課題

\*1: JICA緒形貞子平和開発研究所「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた取り組み調査・研究報告書」



## 来日前

◎外国人材受入に資する日本人材開発センターの役割拡充に係る情報収集・確認調査[2020～全世界(広域)※7か国]



◎経済成長とディーセントワーク実現に向けた海外就労者の送出国及び帰国後のキャリア開発支援に係る労働政策[2022～全世界(広域)]課題別研修

◎ベトナム人海外就労希望者の求人情報へのアクセス支援プロジェクト[開始準備中～ベトナム]技術協力プロジェクト

◎海外就労者キャリア開発・起業家支援プロジェクト[開始準備中～ネパール]技術協力プロジェクト

## 来日中



◎「日系サポーター」日系社会研修[2020～中南米・国内]

◎在住外国人・日本人向け防災力強化と多文化共生支援[国内]市民参加事業

◎国際協力推進員(外国人材・共生)の配置[2020～国内]市民参加事業

◎開発教育支援を通じた多文化共生支援[国内]

## 帰国後



◎持続可能な農業開発にかかるシェンクワン-香川-JICA連携プログラム  
東南アジア地域地方創生とODAとの連携の可能性に係る情報収集・確認調査(ラオス国パイロット事業)[2019～東南アジア(広域)]

◎技能実習生の帰国後就農・起業支援を通じた人材還流促進プロジェクト[2022～インドネシア]草の根技術協力

◎宮崎-バングラデシュICT人材育成事業[2021～バングラデシュ・国内]草の根技術協力、技術協力

◎責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)事務局参画[2020～国内]

具体的事例

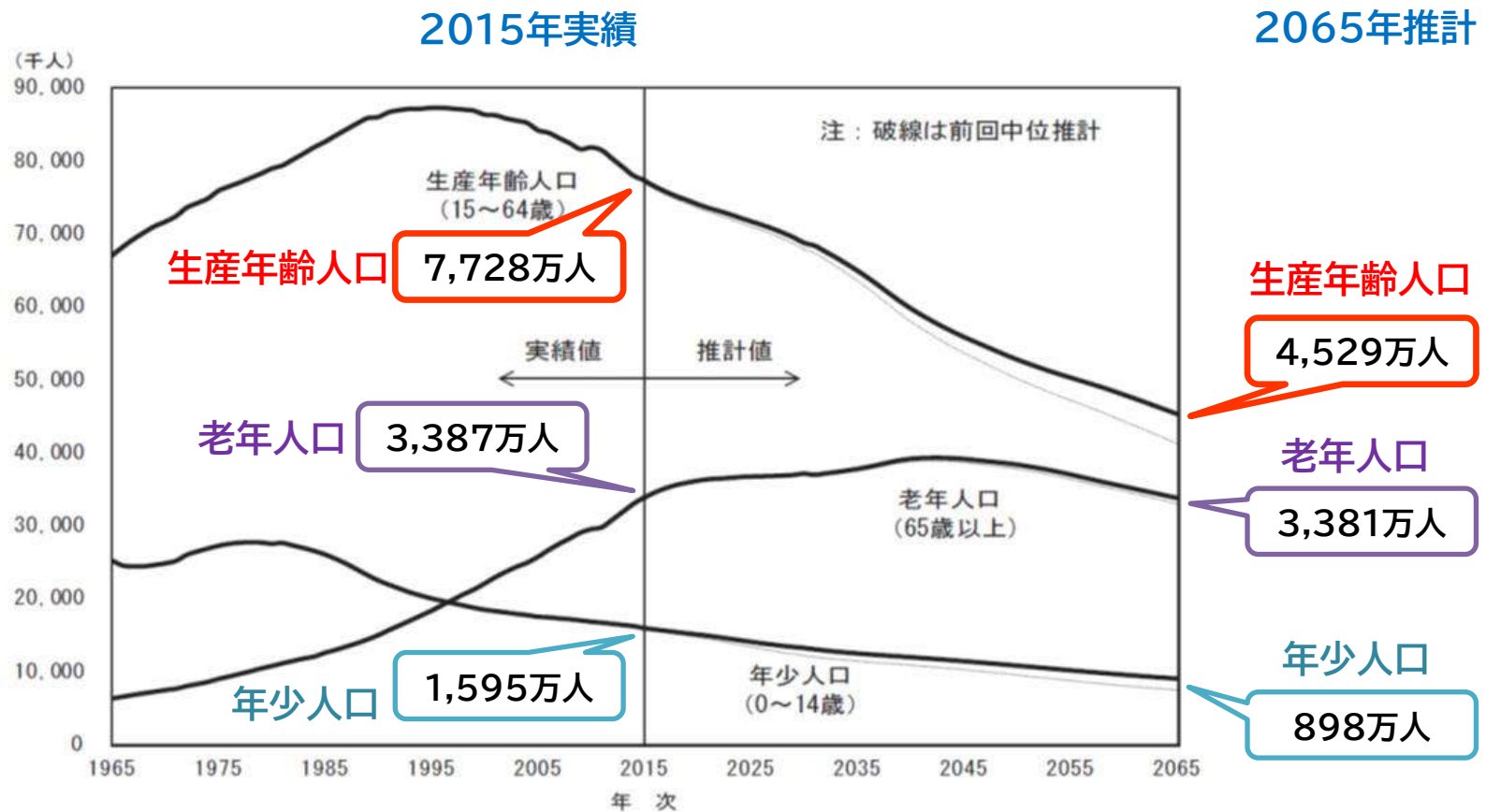
## 2. 将来的な外国人労働者受入れ動向予測



最終報告書はこちらから

# 将来的な外国人労働者受入れ動向予測

**問題認識** 急速な少子高齢化(生産労働人口の減少)



年齢3区分別人口の推移 —出生中位(死亡中位)推計—

(出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」)



# 将来的な外国人労働者受入れ動向予測

## 在留資格別にみた外国人労働者数の推移

- 日本で就労している外国人は、2021年10月末時点で過去最高の**172万7,221人**。
- 在留資格別にみると、「特定活動」(前年比 44.7%増)、「専門的・技術的分野の在留資格」(同 9.7%増)、「身分に基づく在留資格」(同 6.2%増)の伸び率が大きい。

(単位：千人)



出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(各年10月末現在)

注1：「専門的・技術的分野の在留資格」とは、就労目的で在留が認められるものであり、経営者、技術者、研究者、外国料理の調理師、特定技能等が該当する。

注2：「身分に基づく在留資格」とは、我が国において有する身分又は地位に基づくものであり、永住者、日系人等が該当する。

注3：「特定活動」とは、法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を行うものである。

注4：「資格外活動」とは、本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの(原則週28時間以内)であり、留学生のアルバイト等が該当する。



# 将来的な外国人労働者受入れ動向予測

2010年からの10年間で、外国人労働者数は約2.7倍、外国人労働者が就業者全体に占める割合も1.0%から2.6%となっている



出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（各年10月末時点）、総務省「労働力調査」（各年10月時点）より作成

北海道において外国人労働者数は  
**25,363人**、道内就業者数の**0.96%**を占める。(2021年)

# 将来的な外国人労働者受入れ動向予測

アジア近隣国の発展(+少子化)と人材確保難

⇒日本が必要とする時に、必要な人材が来てくれるか？

JICA調査研究『2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた取組み』

(調査期間：2021年7月～2022年3月)

## 【調査の狙い】

- ✓ 日本国内及び**人材送出国の人口動態及び産業構造の変化・労働市場を分析**し、2030/40年時点における外国人の**受入れ人数**と受入れ方法について検討を行う。
- ✓ 日本国内における外国人を取り巻く現状や社会・経済的インパクトを分析し、上記シナリオを踏まえた、**将来の地方での産業や社会の変化に沿った外国人との共生のあり方**について検討を行う。

【作業グループ】価値総合研究所／日本経済研究所＋JICA緒方貞子平和開発研究所＋JICAタスクチーム

# 将来的な外国人労働者受入れ動向予測

## 将来の外国人の受入れに関するシミュレーション

### ①外国人労働量**需要量**の推計

- 目標GDP(年平均1.24%)到達に必要な外国人労働**需要量**

2030年:419万人(2020年比143%増)

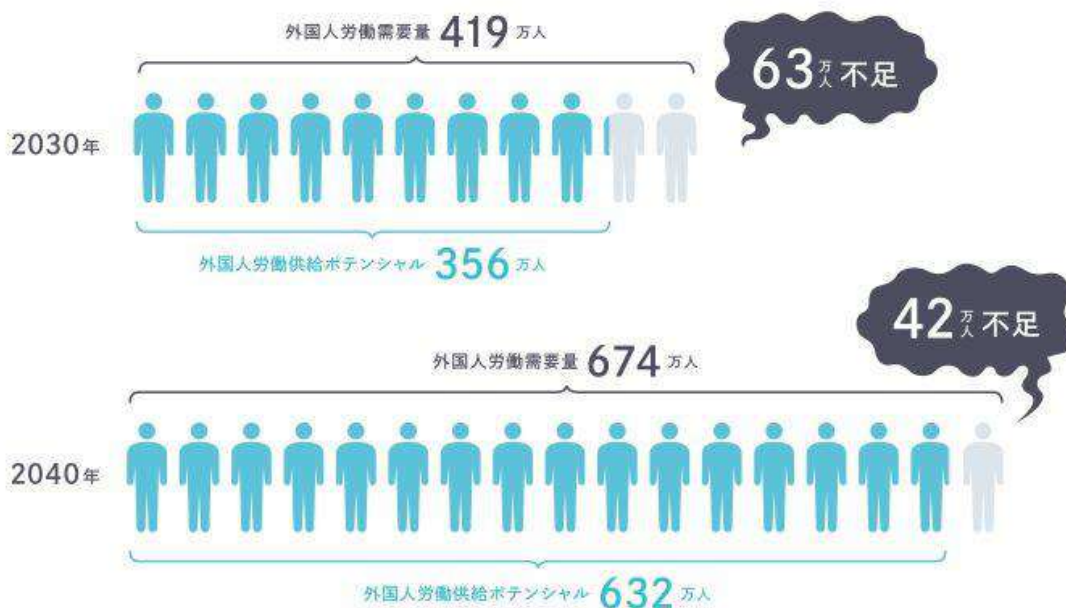
2040年:674万人(同291%増)

### ②外国人労働**供給**ポテンシャルの推計

- 現行シナリオ(外国人労働者の滞在期間が現行と同等の場合)における外国人労働供給ポテンシャル

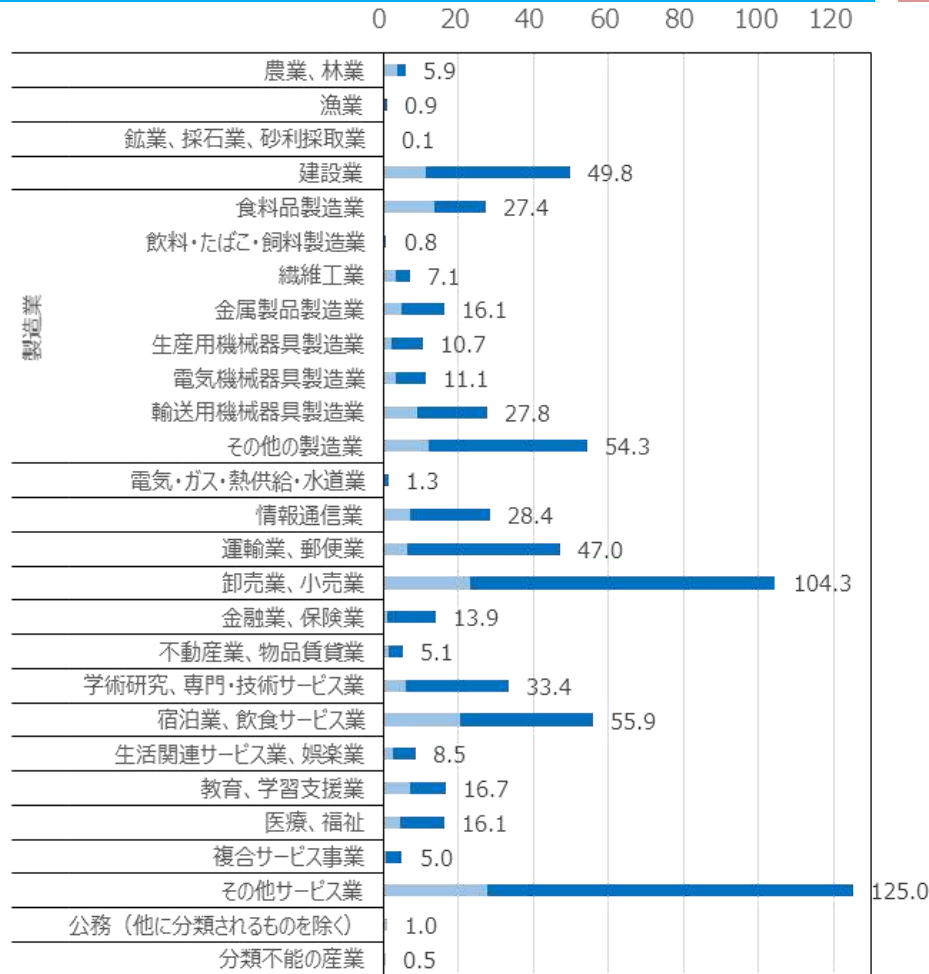
2030年:356万人 (需要に対し、63万人不足)

2040年:632万人 (需要に対し、42万人不足)



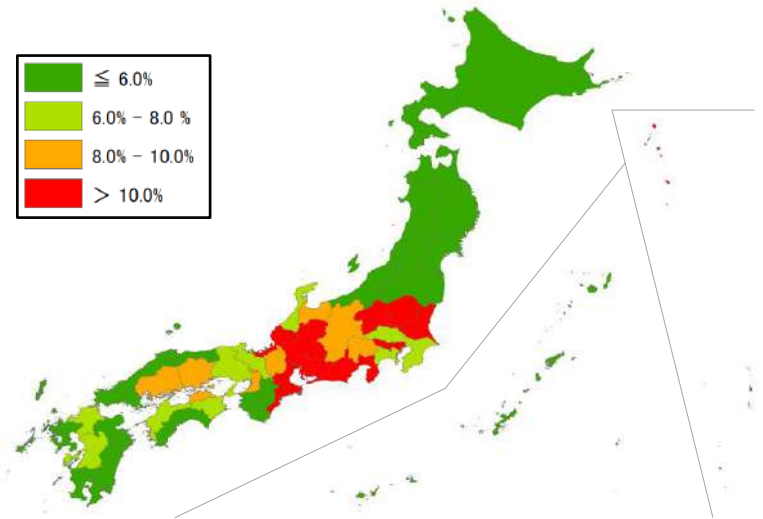
# 図表:2040年の予測

## 2040年の産業別外国人労働数 (万人)



■ 2020年外国人労働者数 ■ 2020年から2040年までに必要な外国人労働者数

## 2040年の外国人労働者数 (対生産年齢人口比率)



注3: 都道府県別の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

9都県において、労働人口に占める外国人労働者の割合が10%を超える

### 需要拡大が著しい分野

- 製造業全体 155.3 万人
- 小売業 104.3 万人
- 建設業 49.8 万人

調査・研究会から  
見えた課題

- ①日本の経済成長のための外国人労働者受入の必要性(2040年に**674万人**が必要との推計)。
- ②アジアの主要送出し国において経済成長・少子化の進展による**労働者不足・獲得競争激化**。
- ③日本の**地方の人手不足**は深刻であり、外国人抜きでは地方の社会・経済が成り立たない現状。
- ④国際社会の『**ビジネスと人権**』へ関心が高まり、日本も取り組み強化が必要。

ギャップ解消のためには

- ・**現行の受入れ方式では目標GDP到達に必要な労働者数を確保できない**
- ・外国人労働者の**滞在期間の長期化**「**選ばれる日本**」に向けた取組が必要

共生の在り方

- ・移民統合政策指標(MIPEX)で日本は低位(35位/56か国)
- ・多文化共生を担う**キーパーソンの育成**が急務



目指すべき方向性

日本人も外国人も夢を持って安心して活躍できる  
**豊かなダイバーシティ社会の実現**  
～国際協力を通じた取り組みによる『**選ばれる日本**』と『**開かれた日本**』へ

### 3. 「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)」とJP-MIRAIアシスト紹介



## 「ビジネスと人権」にかかる国外／国内の動き

国連ビジネスと人権  
に関する指導原則

OECD多国籍企  
業行動指針

ILO多国籍企業及び社会  
政策に関する原則の三者  
宣言(多国籍企業宣言)

### 2020年:「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025)

- ▶ 今後政府が取り組む各種施策や企業活動における人権デュー・デリジェンスの導入・促進。

### 2022年:責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン

- ▶ 企業に求められる人権尊重の取組について、日本で事業活動を行う企業の実態に即して、具体的かつわかりやすく解説し、企業の理解の深化を助け、その取組を促進することを目的として策定。

# 責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)

Japan Platform for Migrant Workers towards Inclusive Society



## JP-MIRAIとは？

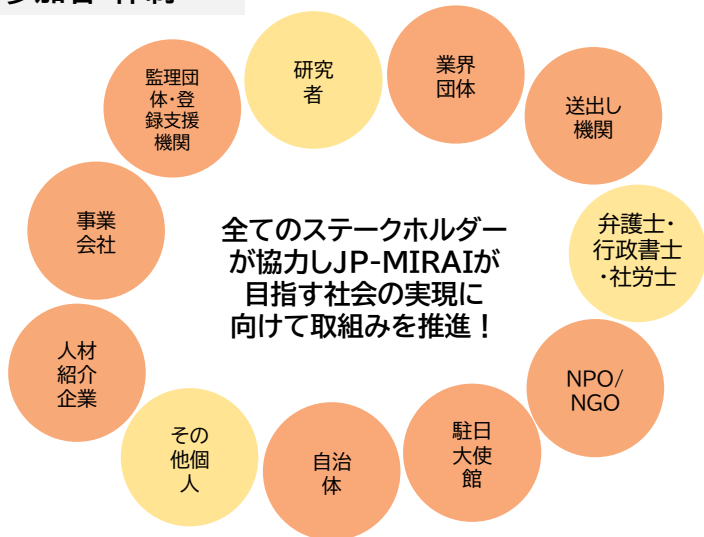
日本国内の外国人労働者の課題解決に向けて、2020年11月に民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士など多様なステークホルダーが集まり設立された任意団体。  
会員数:559団体/個人  
(2022年10月31日現在)



2020/11/16設立フォーラム

\*JP-MIRAI共同事務局：(一社)JP-MIRAIサービス、(独)国際協力機構(JICA)、(株)クレアン・(株)JTБ

## 参加者・体制



## JP-MIRAIの取組み

外国人材受入れについて他の企業や団体がどのような取組をしているのか、どのような考え方を持っているのか知りたいな

「ビジネスと人権」「SDGs」に沿った企業の取組をしたいけれど、自社だけでできることには限界があるなあ…

地域を共に活性化していく一員として外国人材を受入れたいけれど、どんな取組ができるか他地域の事例を参考に考えてみたいな



日本の経済・社会の重要な構成員である外国人労働者を含めた  
ディーセントワークの実現



外国人労働者への情報提供・現状把握



企業・団体の取組み支援



外国人労働者の相談・救済窓口



国内・海外への発信

「選ばれる日本」へ

# JP-MIRAIポータル

## (外国人労働者への情報提供・現状把握)

Language ログイン 新規登録(しんきとうろく)

キーワードで検索(けんさく)

トップ 日本(にほん)に来(き)る前(まえ)に 働(はたら)く 学(まな)ぶ

### 日本(にほん)の在留資格(ざいりゅうしかく)の種類(しゅるい)について



日本(にほん)で働(はたら)くためには、「在留資格(ざいりゅうしかく)」が必要(ひつよう)なことを知(し)っていますか？ 働(はたら)くための在留資格(ざいりゅうしかく)は種類(しゅるい)も多(おほ)く、それぞれの決(き)まりがあるのでこちらで紹介(しょうかい)します。

**目次(もくじ)**

- 在留資格(ざいりゅうしかく)とは？
- 代表的(だいひょうてき)な在留資格(ざいりゅうしかく)
- 在留資格(ざいりゅうしかく)の条件(じょうけん)
- 【参考(さんこう)】 もっと知(し)りたい人(ひと)はこちらをcheck！

Language ログイン 新規登録(しんきとうろく)

キーワードで検索(けんさく)

トップ 日本(にほん)に来(き)る前(まえ)に 働(はたら)く 学(まな)ぶ

### 家(いえ)を引っ越(ひっこ)すときや帰国(きこく)するときにはここに注意(ちゅうい)！



このページでは、賃貸住宅(ちんたいじゅうたく)のルールを紹介(しょうかい)します。日本(にほん)のアパートで、ルールを知(し)らない外国人(がいこくじん)が近所(さんじょ)に迷惑(めいわく)をかけたたり退去時(たいさよじ)のルールを守(まも)らずにトラブルになってしまうことがあります。気持(きも)ちよく生活(せいかつ)するためにルールを知(し)っておきましょう。

**目次(もくじ)**

- ルール違反(いはん)の例(れい)
- 入居中(にゅうさちゅう)のルール
- ① ゴミの分別(ぶんべつ)
- ② 騒音(そうおん)
- ③ 家具(やちん)

Language ログイン 新規登録(しんきとうろく)

キーワードで検索(けんさく)

トップ 日本(にほん)に来(き)る前(まえ)に 働(はたら)く 学(まな)ぶ

### 困(こま)りごと①「未婚(みこん)で日本人(にほんじん)の子(こ)を出産(しゅっさん)。子(こ)どもの国籍(こくせき)は？」



外国人女性(がいこくじんじょせい)が日本人(にほんじん)の子(こ)どもを妊娠(にんしん)するケースもあります。もし、未婚(みこん)で出産(しゅっさん)し、相手(あいて)が自分(じぶん)の子(こ)と認(と)めない場合(ばあい)、どうしたらいいでしょうか？ 支援(しえん)によって子(こ)どもが日本国籍(にほんこくせき)を取(と)ったケースを紹介(しょうかい)します。

**目次(もくじ)**

- 支援(しえん)の概要(がいよう)
- 認知(にんち)と母子(ぼし)の国籍(こくせき)
- どうやって生活(せいかつ)するか
- 母子寮(ぼしりょう)とは？



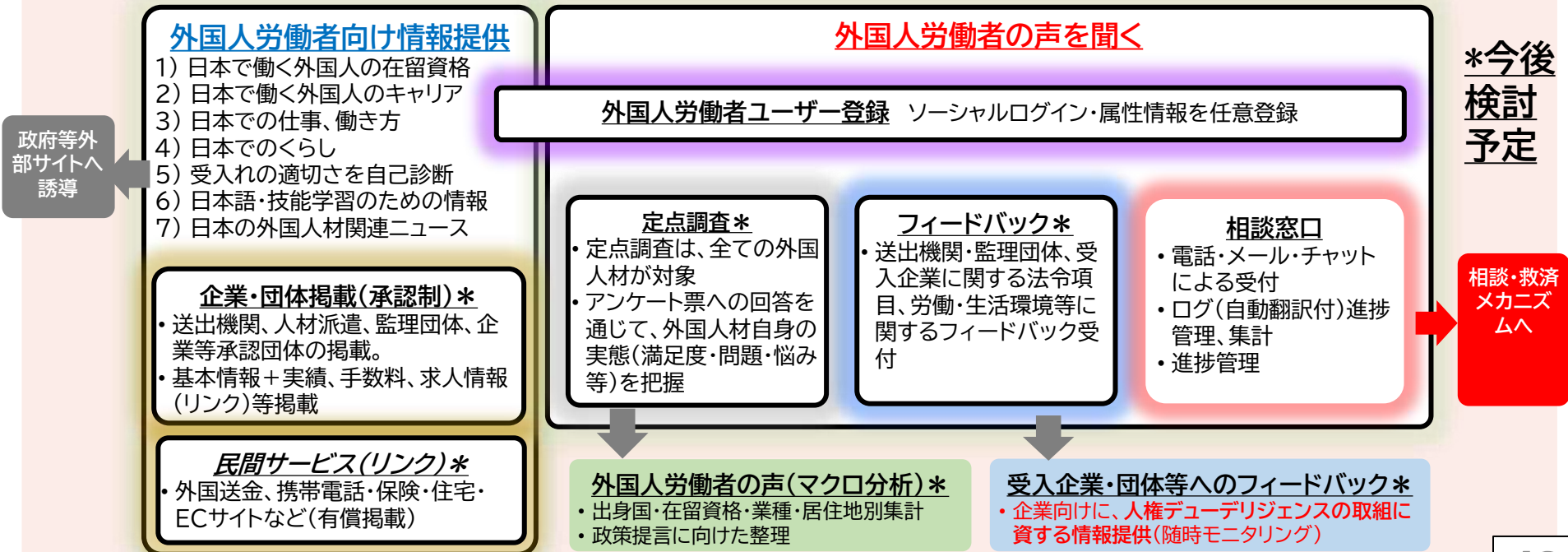
# JP-MIRAIポータル(アプリ)～全ての外国人労働者に普及

- 【目的】
- ①外国人労働者への情報提供を通じた問題最小化
  - ②企業のビジネスと人権・指導原則への対応支援

- ・ 来日前の外国人に日本の良さ・キャリア・諸制度・企業団体等の情報を提供し、適切なキャリアを選択し、適正な来日を支援
- ・ 来日後の外国人労働者に生活や労働に必要な情報を提供(プッシュ型)し、生活の満足度を向上。
- ・ 外国人労働者の置かれた状況(声)を聞き、行政機関などへ改善に向けた提言のための情報蓄積
- ・ 外国人労働者のフィードバックを受けて、会員企業が、「ビジネスと人権・指導原則」に準拠した対応を行うために必要な情報を提供

【基本的な機能】 多言語対応(9言語)、**サイト・アプリ共にリリース済み**。順次コンテンツ・機能拡大。

(やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ミャンマー語)



# JP-MIRAI相談・救済パイロット事業(JP-MIRAIアシスト) (外国人労働者の相談・救済窓口)

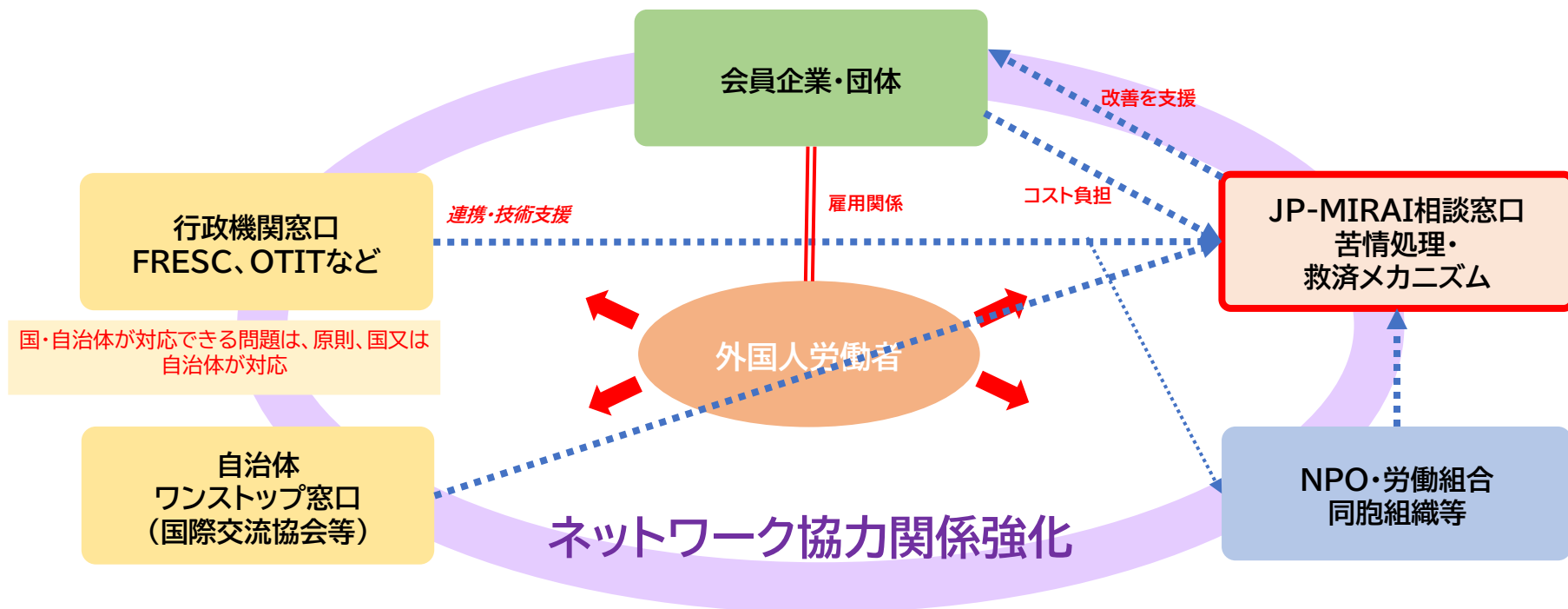


## 目的1. 外国人労働者が抱える課題を最小化する(早期に解決)

- 関係者の連携によるメカニズム構築(政府・自治体・関係機関・業界団体・企業・NGO等)
- ワンストップかつ専門性高いチームとの連携、中立性・対話による解決の重視

## 目的2. 企業の「ビジネスと人権」の取り組みを支援する

- 相談及びポータルを活用し、外国人労働者の抱える課題を把握し、企業の人権DDの取組みを支援
- 中立性・独立性の高い救済メカニズムの構築







2022年5月より、『JP-MIRAIアシスト』を愛称として、2つのパイロット事業を実施中

### ①相談・救済パイロット事業(企業ロット)

JP-MIRAIサービスが民間企業との契約により、当該民間企業及び関連法人(サプライチェーン関係等)で働く外国人労働者を対象に、相談窓口・救済メカニズムの構築、及び人権デューデリジェンスの実施に資するフィードバックなどを行っています。

### ②「相談・救済窓口基盤整備事業」(JICAロット)

JP-MIRAI会員が非営利で支援する外国人労働者を対象に、相談窓口を開設し、伴走支援やADR利用の仕組み構築を試行的に行うとともに、関係者間の情報共有及びネットワーク構築を行っています。



# 外国人労働者相談・救済パイロット事業概念図



Japan Platform for Migrant Workers  
towards Responsible and Inclusive Society



# JP-MIRAIアシストの利用方法



Japan Platform for Migrant Workers  
towards Responsible and Inclusive Society



国籍にかかわらず、  
JP-MIRAIポータル(アプリ)に登録すれば、  
アプリ内の電話・チャット・メールで  
日本在住の外国人の方の**生活・労働環境にかか**  
**る困りごと**を相談できます。  
(非営利目的のみ)



## JP-MIRAIアシスト

JP-MIRAIは、多(おお)くの悩(なや)みを抱(かか)えた方(かた)の為(ため)、相談(そうだん)サービスを行(おこな)っております。

[🔗 詳\(くわ\)しくみる](#)

自治体、国際交流協会、外国人支援に携わる皆様、

じゅーびー みらい あしすと  
**JP-MIRAIアシスト**

JP-MIRAI (責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム) 外国人相談窓口

責任ある外国人労働者受入れプラットフォームは、相談窓口「JP-MIRAIアシスト」をパイロット事業として実施しています。JP-MIRAIアシストでは、日本での労働環境・生活環境に関するあらゆる相談を受け付け、さらに相談対応のみでは外国人労働者(やその家族、知人)による自力の解決が難しいものについて、行政窓口・医療機関への同行等の伴走支援を行い、早期解決を目指します。また、在留資格や労働問題に詳しい専門家による相談や、ADR(裁判外紛争解決手続)の利用もサポートすることが最大の特徴です。外国人労働者を支援する関係者間のネットワークづくりを行うことも目指します。外国人相談でお困りのことがありましたら、ぜひお電話ください。



毎日9言語対応

英語  
English

ポルトガル語  
Português

ミャンマー語  
မြန်မာဘာသာ

中国語  
中文

タガログ語  
Tagalog

ベトナム語  
Tiếng Việt

スペイン語  
Español

インドネシア語  
Bahasa Indonesia

やさしい日本語

通話料無料  


**0800-123-5717**

期間

2022年5月23日から2023年4月30日まで

AM10:00~PM6:00 月曜日~土曜日 (日曜日・祝日は休み)

JP-MIRAIでは、外国人が安心・安全に日本で働き・暮らすための総合サイト「JP-MIRAIポータル」も開設しています。「JP-MIRAIポータル」でメールアドレスとPWを登録いただくと、チャット・メール・電話で「JP-MIRAIアシスト」へご相談が可能です。また、外国人と日本人の間のコミュニケーションや助け合いをサポートするアプリ「JP-MIRAIフレンズ」も利用可能です。ぜひご活用ください。

Web版はこちら



ポータルアプリはこちら



iOS



Android

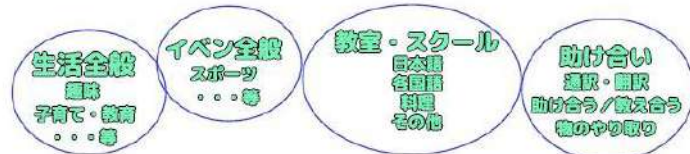
本事業は、独立行政法人国際協力機構(JICA)がJP-MIRAI共同事務局として行うパイロット事業です。  
JP-MIRAIに関するお問い合わせはJP-MIRAI相談救済担当helpdesk@jp-mirai.orgまでお願いします。

# 「JP-MIRAIフレンズ」(コミュニケーション強化・助け合い)

## 日本に住むあなたに 外国人と日本人のコミュニケーションサイト JP-MIRAIフレンズ 日本人と外国人がお互いに助け合えるアプリが誕生!

責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム(JP-MIRAI)が運用するJP-MIRAIポータルに外国人と日本人のコミュニケーションサイトが追加されます!

好きなカテゴリで近くの友達・仲間・イベントを検索できます!



「地元の歴史・文化を知りたい!」「日本語教えてほしい」「サッカーしたい!」「ラテン音楽が好きな仲間が欲しい」「ベトナム料理を習ってみたい」など目的に合わせて活用できます!

### 対応言語

日本語・英語・中国語・ベトナム語・タガログ語・インドネシア語・ミャンマー語・ポルトガル語・スペイン語

### 内容

- ・外国人支援が初めての方にもサポートがあります。
- ・優秀事例表彰など多くの方に参加いただける工夫をしていきます。
- ・対応言語: 投稿・返信も自動翻訳されます。
- ・自動翻訳はGoogle翻訳(8月中に対応予定)
- ・投稿・返信は9言語以外も対応予定

【禁止事項】  
差別意識、誹謗の絶叫、政治的メッセージの発信、誹謗中傷その他違法行為に関する投稿・返信は禁止です。アカウント凍結となります。

### アクセスはこちら

iOS版



アンドロイド版



運営主体  
JP-MIRAI共同事務局  
(JP-MIRAIサービス)

お問い合わせ先  
一般社団法人JP-MIRAIサービス  
friends@jp-mirai.or.jp



## <背景・コンセプト>

- 外国人に対する各種アンケート調査で、「日本人の友人がいないのが残念」との回答が多数あり。
- 団体に属していなくとも、「何かお役に立ちたい」という日本人が多い。
- 双方向の支援で、外国人も頼られることによって、『自己肯定感』の向上・孤立防止。

## <特徴>

- お役に立ちたい事やイベントを投稿可能。
- 位置情報等を利用した近くの友達やイベントを検索できます。
- Google翻訳機能を利用した投稿・返信の自動翻訳
- サポーター研修を実施予定。
- 優良交流事例や「いいね!」大賞を表彰・紹介します。

本事業は、(一社)JP-MIRAIサービスが、休眠預金事業を利用して実施しています。



外国人労働者受入れに関する会員の優良事例共有等を通じた取組みの促進や、研究会、勉強会、セミナーの開催を通じて企業・団体・個人の取組みの後押しをしています。

過去の殆どの研究会やセミナーは、JP-MIRAIホームページにて「活動報告」として資料や録画映像を公開しています。

2022年度実績:

- 「在日ベトナム人実態調査報告会」
- 「諸外国のビジネスと人権の取り組み研究会」
- 「中小建設業界・外国人受入れ事例共有座談会」
- 「選ばれる日本に向けた望ましい外国人材受入れ制度を考える(第1～3回)」
- 「受入企業・団体等の認証について考える研究会」
- 自治体・国際交流協会等勉強会等(宮崎=バングラモデル、ハタラクラスぐんま)



# 主要事業



Japan Platform for Migrant Workers  
towards Responsible and Inclusive Society  
責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム

## 1. 外国人労働者への情報提供・現状把握

- 1-1. JP-MIRAIポータルサイト(アプリ)業務
- 1-2. 外国人労働者の現状分析及び関連業務

## 2. 外国人労働者の相談・救済窓口

- 2-1. JP-MIRAI相談救済窓口業務
- 2-2. 相談関係団体ネットワーク業務
- 2-3. 外国人労働者ADRセンター業務
- 2-4. JP-MIRAIフレンズ(コミュニケーション強化)業務

## 3. 企業・団体の取組みの支援

- 3-1. 外国人労働者の受入れに関わる調査研究業務
- 3-2. 会員の取組みの促進・支援業務
- 3-3. 企業の人権DD・苦情処理メカニズム構築支援業務
- 3-4. 研修・勉強会等業務

## 4. 会員間の協力

- 4-1. 外国人労働者に対する緊急支援
- 4-2. 将来の人材確保に向けた取り組み

## 5. 国内・海外への発信

- 5-1. 地域イベント支援と国内メディアへの露出拡大
- 5-2. 国際社会への発信
- 5-3. JP-MIRAIの活動を共有するコミュニケーションツールの制作
- 5-4. 次世代育成 ~JP-MIRAI Youth



JP-MIRAIは、全ての皆様とよりよい日本社会を作っていくためのツールです。  
是非この機会に入会をご検討下さい。

(ご検討頂ける場合、研修会終了後のアンケートにその旨記載のうえ、ご連絡先をお知らせください)



Japan Platform for Migrant Workers  
towards Responsible and Inclusive Society  
責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム

JP-MIRAIのホームページ、Twitter・  
Facebookアカウントには右のQRコード  
からもアクセス頂けます。

JP-MIRAI  
ホームページ

